環境関係部課長会議　会議録

１　日　時　　平成２９年７月２４日（月）　午後１時３０分
２　会　場　　愛知県自治センター４階大会議室
３　当番市　　清須市
４　出席者　　愛知県環境部資源循環推進課　課長補佐　新宅　茂一
　　愛知県健康福祉部保健医療局生活衛生課　主幹　高柳　浩二
　　豊橋市環境部環境政策課長　荒川　克己　始め４３名
　　市長会事務局　財政係長　浅田　正弘　始め２名
５　内　容
　開　　会　市長会事務局　財政係長　浅田　正弘
　あいさつ　愛知県環境部資源循環推進課　課長補佐　新宅　茂一
　議長選出　清須市市民環境部生活環境　課長　猪子　公威
　議　　題
◆議題１　飼い主のいないねこ（野良猫）への餌やりについて（岩倉市提出）
提案市により補足説明を受ける。
各市における対応について提案市が指名し説明を求める。

豊橋市　この事業については、保健所が行っている事業である。苦情は度々頂いている。条例の制定については、予定はしていない。市としては丁寧に説明し、地域猫不妊去勢手術費補助金を活用し、子猫増加の抑制を丁寧にお願いしている。
　住み付いてしまった猫に対しては、侵入防止対策を紹介するとともに、猫侵入防止装置の貸し出しを行っています。侵入防止対策については、臭い、音等の猫が嫌う物を散布したり、置いたりする方法を紹介していると聞いている。
　また、岡崎市と同様に猫超音波忌避装置（ガーデンバリア）を２週間貸出し、効果を実感できれば、１３，０００円で購入して頂いている。
　それなりの効果は、出ていると確認しています。

尾張旭市　餌やりの中止の指導について、マナー条例は制定しているが、「餌やり」を示して言っている訳では無いので、できる限り周囲に迷惑を掛けない様お願いしている状況である。場合によっては、動物保護管理センターに指導をお願いする場合もある。
　地域猫活動については、１０団体ほど指定をしており、去勢が２，０００円、避妊が４，０００円の補助を出している状況である。

愛知県生活衛生課　愛知県としても対策については、皆様同様、対応に苦慮している状況にある。直接若しくは、市町村から動物保護管理センターに連絡を頂き対応している状況である。餌やりをしている人物が特定できれば、直接指導しているが、法的根拠が無いため、徹底することが難しい現状である。地域猫活動については、効果があることが、実証されているので、これに対する支援として、動物保護管理

センターの職員が、各自治会が主催する「地域猫の説明会」に講師として出席し、地域猫活動が円滑に導入できるよう助言等、支援を行っている。

地域猫活動を実施していくことにより、猫のトラブルと猫の引き取りの減少が可能であり、今後も皆様方と協力し、適正管理に取組んでいきたいと考えている。

◆議題２　民間事業者による資源回収量の把握について（岩倉市提出）

提案市により補足説明を受ける。

各市における対応について提案市が指名し説明を求める。

資源化率をごみ処理計画の目標値に掲げているかどうか？（挙手による把握２７団体）

愛知県資源環境推進課　愛知県では、愛知県廃棄物処理計画に再生利用率の目標を掲げている。環境省の一般廃棄物処理事業実態調査では、県全体の再生利用率も減少傾向にある。「一般廃棄物処理基本計画のリサイクル率に位置付けられている数字については、一般廃棄物処理事業実態調査に計上していいと環境省に確認している。」と担当から聞いている。そのあたりの整合性をとって把握していただかなくてはいけないと考えている。

提案市（岩倉市）　古紙、古着以外のアルミ缶、スチール缶、ペットボトルについても把握する予定があるのか？今後の見通しについて名古屋市さんに御教示頂きたい。

名古屋市　現状把握している民間事業者の資源について、古紙回収業者とあるのは、業者が自社のヤードで行っているものである。名古屋市では「古紙リサイクルセンター」と位置付け土日に市民が持ち込んだ分を報告してもらっている。

新聞販売店回収については、販売店が回収業者に委託し、回収させているものである。こちらについても、販売店団体より年に１回、回収量を報告してもらっている。

ペットボトル、スチール缶、アルミ缶については、スーパーでの回収かと思うが、現状は、回収量を把握する予定は無い。

提案市（岩倉市）　私共と同様、参考値として把握していくことを検討していきたいとのことだが、時期としては、何時頃を予定しているのか、瀬戸市さんに御教示頂きたい。

瀬戸市　販売店からの数値については、把握できるものについては、既に把握している。スーパー等の数値についても検討している。理由は、資源化率がここ数年微減傾向にあり、資源化率だけが、他の目標に対し、乖離して目立っている状況である。

紙類については、最近減少傾向にあるが、市内、市外からの「持ち去り」、紙媒体自体の全体量の減少があるが、把握については、できるだけ早く実施したいと考えている。

提案市（岩倉市）　一般廃棄物処理基本計画の資源化率に民間団体の回収量を反映しているような回答だが、市民以外の持込み、事業系の混入の可能性について、どのように考えているか、日進市さんに御教示頂きたい。

日進市　平成１１年に「エコドーム」という施設を造り、その考え方の中で、市外か

らの持ち込みについての議論はあったが、基本的には「資源」という考え方、「エコドーム」は環境各種のテーマ館という位置付けのもと厳密なチェックは行っていない。

若干、近隣の長久手市、名古屋市からの持ち込みがあるが、日進市に出されたものとして取扱っている。

愛知県資源環境推進課　県全体でも廃棄物処理計画や一般廃棄物処理事業実態調査の数字を取りまとめている中で、近年、再生利用率が減少傾向にある。瀬戸市さんにご回答頂いている紙媒体の減少のほか、民間事業者の回収量が反映されていないことも原因の一つではないかと考えている。

本年３月に策定した県の廃棄物処理計画でも、市町村の３Ｒの促進の中に「家庭から排出される資源ごみの民間事業者等によるリサイクル状況の把握を促進する。」という項目も記載しており、今後、各市町村において把握を進めていただきたいと考えている。

県としても、今後、各市町村の取組をお聞きしたいと考えている。

提案市（岩倉市）　正確な把握については、かなり困難だとは思うが、具体的な手法、参考となるような手法があれば、御教示頂きたい。

愛知県資源環境推進課　国からも手法に対する明示はない。

他県で県全体の数字を参考値で調査している例は聞いているが、本県において、現時点で示せる情報はない。

◆議題３　ごみ出し代行サービスについて（あま市提出）

提案市により補足説明を受ける。

議長（清須市）による議題の詳細な補足説明を受ける。

各市における対応について提案市が指名し説明を求める。

愛知県資源環境推進課　一般廃棄物は、市町村が定める一般廃棄物処理計画に従って、収集・運搬・処分をしなければならない大原則がある。また、一般廃棄物の収集・運搬・処分を業として行う者は、市町村長の許可を受けなければならないこととされている。本件については、様々な意見が見受けられ、そこが市町村での判断ということになると思うが、こうした様々な自治体の状況を踏まえた上で、統括的な処理責任を有する市町村において、個別・具体の事案に即して、適正に対応してほしい。

◆その他　「ヒアリ対策と現状について」（刈谷市発言）

刈谷市　全国でヒアリが７～８箇所発見されているが、当市においてはホームページで市民の方に情報を発信しているが、各市町において、ホームページ、市民だより、広報以外に具体的に対応している市町があれば、状況をお伺いしたい。県においても市民に対する注意喚起以外に方法、対応等があれば御教示頂きたい。

春日井市　当市は「カミツキガメ」の問題があり、特定外来生物の情報をホームページから発信準備中の矢先の「ヒアリ」であった。

情報については、ホームページと安心安全ネットを登録している市民に対し、メールで配信している。

教育委員会と同調し、全学校への周知、授業での児童、生徒に対する周知した為、直接保護者からの連絡は無い。

学校関係、保育園、市民の安全を第一に考え、啓発以外では、通報があれば、殺虫して持ってきて頂く様お願いし、または、職員が即現場へ急行し、調査確認し、少しでも、市民の不安を取除く様、職員が努力したことをご理解頂いた。

反省点としては、国や県が一生懸命なのは理解できるが、情報が中々入ってこず、事業者に直接相談したケースがあった。

刈谷市　今朝の入手した資料によると、文部科学省の方から、県の教育委員会、県のこども園の主管課の方に児童生徒等に周知するような事務連絡があった。

ヒアリに関係する市役所内の他部局の情報を一元的に環境部局において集約しているような体制を取られているようなところがあればお聞きしたい。

小牧市　春日井市さんと同じでヒアリの関係については、市民は大変興味を持っている。春日井市さんの一連の報道により、庁内の幹部会において、資料を添付し、環境対策課からヒアリの情報提供を行った。市民からも１日１件～２件のヒアリ情報が入るが、環境対策課で確認し、県に送るなど対策も取っている。教育委員会や公園管理部門とも同調し、現場を調査し、周辺の対入り禁止等の対策を講じ、防護措置を取っている。

弥富市　当市は、港湾部にある鍋田埠頭において、ヒアリが最初に発見され、７月４日に記者会見を行い、緊急の臨時課長会を開き対応を検討し、情報が入れば環境部局が集約する体制を取った。市民に対しては、週明けに各家庭に回覧で情報提供した。

職員においては、土日に出勤し、学校及び保育所に対し、データによる情報提供と臨海部に近い公共施設へ殺虫剤及び啓発チラシを配布した。今のところ関係部局が直接対応した事例は無く、環境部局において現地に出向き対応している状況である。１０件程の情報に対し、３件程が疑わしいとのことで、県の自然環境課にお願いした。

愛知県資源環境推進課　ヒアリの意見交換があったことは、自然環境課に伝えておく。国通知等、皆様方に対しお伝えすることがある場合は、自然環境課から連絡があると思うので、よろしくお願いする。

①　次年度当番市の決定　【北名古屋市】

②　閉　会　市長会事務局　財政係長　浅田　正弘